

只今ご紹介頂きました NEC の広崎でございます。

今週月曜日から、新しい経済成長に向けた OECD の会合に産業界の立場から 3 日間出席しており、昨日パリからこのローマに移って参りました。本日は大変素晴らしいカピトリノの丘でこういった会合に参加できまして、大変光栄です。この機会に、昨年東京で開催されました IJBG 会合での共同声明の中で、我々が謳い上げたことを復習してみたいと思います。

1 点目は、「日本とイタリアの経済関係の強化が、日本と EU の経済関係の強化につながる」という点です。それから 2 点目が、「日 - EU 間のさらなる経済統合を得るために、日 - EU 経済統合協定 (EIA) についての実りある協議を期待する」というものでした。その後、本年 4 月に東京で開催された日 EU 定期首脳協議を経て、日本・EU 両政府間で「共同検討作業」が進展しておりますこと、大変うれしく思っております。

先ほどから大変熱い議論が展開されており、ドーハラウンドの先行きが不透明な状況であるという主張がなされておりますが、そういった中では、言うまでもなく二国間の自由貿易協定の重要性が従来以上に増しております。このような状況において、日本と EU がともにグローバル経済の中で競争力を高め、経済発展を維持し促進していくためには、両者が経済活動全般に関して相互協力を推し進めることが重要であります。これは貿易自由化のみならず、投資、規制改革、制度の調和などのビジネス環境整備を盛り込んだ EIA の早期締結を図るべく、前向きな検討が行われることを期待しているわけです。

さて、日 EU EIA が目指すものは両地域間の関税や非関税障壁の撤廃に留まりません。知的財産権制度、投資保護ルール、特許制度、政府調達基準、最近のグリーングロースを目指した環境規制など内政面の制度まで踏み込んで両地域間の共通化を図り、事実上の市場統合を実現する構想です。

日本とイタリア、ならびに日本と EU は、自由と民主主義、市場経済、安全保障、人権など、共通の価値観を持つ関係にあり、また、経済面でも両者は主要貿易国として緊密な関係にあります。現在、欧州に進出している日系企業はイタリアで約 2 万人、EU 全体では約 40 万人を雇用しております。

市場規模としては EU と日本を合わせると、世界の GDP の 40% を占めるわけですが、現在の日本と EU は、金融危機、経済低迷、空洞化する産業基盤、高齢化する人口、新興国の台頭による競争激化など、先ほどから議論されておりますように、殆ど同じような経済・社会の課題に直面しています。EU と日本の間では、こうした諸課題に対してお互いに協力してより適切に取り組み、グローバル経済下で成長し競争力・持続可能性を向上していくために、この協力関係を従来以上に強化し、イノベーションを強力に推進していくことが必要であると考えております。

本年 2 月には欧州委員会のサジェスションの下、日米欧の産業界が参加し、「ICT4EE (European ICT for Energy Efficiency) フォーラム」を設立しました。このフォーラムでは ICT を活用したエネルギー効率に関するルールや基準作り、更にはビジネス連携に関する議論を行っております。この日伊ビジネスグループにおきましても、過去 20 年以上にわたり、日本とイタリアにおける民間ベースのビジネス交流を活性化させてきました。

こうした協力は、日 EU・EIA が実現すれば、さらに加速されるものと思われます。日伊両国ならびに日 EU の経済交流・発展をさらに将来に繋げていくために、今ある共通の価値観をベースに日 EU・EIA の議論を推進・実現させることが重要であると、産業界でも強く考えております。さて、最近の経済環境、世界環境の大きな変化の中で、懸念材料も出てきております。経済的規模を背景に、WTO ルールに反する独自の基準や標準が出てきたり、輸入規制をかけたりの動きがあり、これらに対して我々は大きな懸念を抱いております。こうした動きに対して、価値観を共有する日米欧で高いレベルの標準やルールを策定し、標準化を進めていくことにより、これを受け入れざるを得ない状況を作っていく、いわばガバナンスの強化を一緒になって進めて参りたいと考えております。

今年 2 月に出されたコペンハーゲン・エコノミクスの「日 EU 貿易投資障壁報告書」によりますと、EIA が実現し、関税・非関税障壁が削減されることにより、日本・EU 双方に大きな利益がもたらされると試算されています。

とりわけ、日本と欧州の経済交流を発展させていくためには、双方の市場へのアクセス改善が重要な課題です。現在、EU には AV 関連製品に対して依然として高関税が残っています。EU における高関税の維持は、最終的に EU の消費者や産業界が最新テクノロジーによる恩恵を享受できない、あるいはそのコストが高つくことを意味します。こうした関税障壁の撤廃のためには、法的拘束力のある協定の早期締結が不可欠と考えております。

また、日本市場へのアクセス改善についても、同様の問題があります。日本の産業界にとって大きな意味があるわけですが、日本側は、現在、政治を含めて、本件に対し真摯に対応する用意があります。菅総理が国会での所信表明演説で「国を開く」という方針を打ち出しましたが、民主党政権が EPA に特に熱心である今こそが、日 EU の協力強化に向けた大きなチャンスであります。持続可能な経済成長を図ることは国際社会の重要な課題のひとつです。日欧はともに高い技術力、循環型社会の重要性に関する基本認識を共有することから、グローバルな課題である温暖化対策など環境問題の解決に向け、手を携えて主導的役割を果たすことが期待されています。日 EU・EIA においてこの分野における協力拡大が実現すれば、国際社会の一員として世界経済の発展と地球環境の保護に、より一層の貢献が可能となります。環境親和性が高い製品の関税を引き下げることにより、環境負荷を下げることに貢献できると思いますし、更に貿易を通して早く広く世界中にグリーングロースを伝播させることが可能になると考えております。

地球温暖化対策を進めるにあたっては、3つのエネルギー・マネジメントが必要だと考えております。1つはエネルギー・クリエーション、創エネです。2つ目がエネルギー・ストレージ、蓄エネ。そして3つ目がエネルギー・セービング、省エネ。この創エネ・蓄エネ・省エネの全てが必要ですが、これらの技術開発を日本と EU が協力して促進し、世界に早く広くその技術の恩恵を普及させることにより、より小さな費用で大きな成果を得ることができるのではないかと考えております。EU と日本が率先して、環境物品サービスの貿易自由化の議論を活性化し、特に省エネと環境保護に貢献する製品については、1日も早く関税撤廃を急ぐべきだと、私ども産業界は考えております。

残念ながら、これまで行われてきた日 EU 規制改革についての対話は、日欧双方の産業界にとって必ずしも満足できる成果を出せていません。むしろ、EIA 交渉を通じて、これらの課題を解決していくことが、より近道なのではないかと思います。私たち IJBG は、引き続き日欧産業界における EIA の議論をリードし、来年春に予定されております日 EU サミットにおいて、日 EU・EIA が交渉入りすることを産業界としても強く後押ししていきたいと思っております。

ご清聴ありがとうございました。